



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月8日

上場会社名 北越メタル株式会社
 コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営統括本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 棚橋 章
 (氏名) 武仲 康剛
 TEL 0258-24-5111
 配当支払開始予定日 2021年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,923	30.2	142		108		95	
2021年3月期第2四半期	10,694	5.5	665	69.2	692	65.5	771	174.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 13百万円 (98.3%) 2021年3月期第2四半期 780百万円 (238.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	24.98	
2021年3月期第2四半期	201.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	26,067	16,188	62.1
2021年3月期	26,615	16,172	60.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 16,188百万円 2021年3月期 16,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		5.00	30.00
2022年3月期		5.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	32.9	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	3,994,000 株	2021年3月期	3,994,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	154,160 株	2021年3月期	157,960 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	3,838,754 株	2021年3月期2Q	3,835,114 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、2022年3月期の期末配当予想につきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として不透明なため、引き続き未定とさせていただきます。通期の業績見込みが明らかとなった時点で改めて公表させていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の拡大により経済活動が抑制される場面が続いたなか、足下では感染者数の減少を受け、一部で持ち直しの兆しが見られているものの、エネルギー価格の高騰などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界におきましては、国内の建設需要が全般的に低調ななか、主原料である鉄スクラップ価格は高値で推移しました。また、合金鉄等の諸資材価格につきましても世界的に需要が急回復していることに加え、一部生産国の供給減少により高騰するなど、厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当社グループといたしましては、製品販売価格の改善に努めるとともに、製造コスト低減や、異形棒鋼の輸出、土木用加工製品の拡販等により製品販売数量の確保に取り組んでまいりました。しかしながら、大幅なコスト上昇分を吸収しきれず、当第2四半期連結累計期間における売上高は13,923百万円（前年同四半期比30.2%増）、経常損失は108百万円（前年同四半期は692百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は95百万円（前年同四半期は771百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ548百万円減少して、26,067百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比2,874百万円の減少）、棚卸資産の減少（前連結会計年度末比246百万円の減少）などにより、流動資産が前連結会計年度末に比べ、2,380百万円減少して、13,279百万円になったことによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ564百万円減少して、9,879百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金は増加（前連結会計年度末比423百万円の増加）したものの、その他流動負債の減少（前連結会計年度末比917百万円の減少）などにより、流動負債が前連結会計年度末に比べ353百万円減少して、6,781百万円になったことによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加して、16,188百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ109百万円増加して、303百万円になったことによるものであります。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の60.8%から1.3ポイント増加して、当第2四半期連結会計期間末には62.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回予想（2021年9月17日）から修正しております。

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2022年3月期の期末配当予想につきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として不透明なため、引き続き未定とさせていただきます、通期の業績見込みが明らかとなった時点で改めて公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,190,500	3,315,572
受取手形及び売掛金	2,077,719	2,498,868
電子記録債権	3,037,711	3,560,785
商品及び製品	2,201,979	2,329,726
仕掛品	373,913	71,751
原材料及び貯蔵品	1,445,130	1,372,782
未収還付法人税等	49,763	—
その他	291,042	142,816
貸倒引当金	△7,478	△12,460
流動資産合計	15,660,282	13,279,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,733,888	9,907,570
減価償却累計額	△7,021,086	△7,133,337
建物及び構築物(純額)	2,712,801	2,774,233
機械装置及び運搬具	23,200,121	23,596,485
減価償却累計額	△18,816,788	△19,032,992
機械装置及び運搬具(純額)	4,383,332	4,563,493
工具、器具及び備品	2,375,018	2,402,473
減価償却累計額	△1,919,760	△1,948,174
工具、器具及び備品(純額)	455,258	454,298
土地	1,824,759	1,821,113
リース資産	11,370	3,180
減価償却累計額	△7,976	△689
リース資産(純額)	3,394	2,491
建設仮勘定	160,490	163,750
有形固定資産合計	9,540,036	9,779,379
無形固定資産		
ソフトウェア	13,639	17,721
その他	4,058	3,992
無形固定資産合計	17,698	21,713
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074,640	1,241,842
繰延税金資産	248,961	255,426
その他	78,104	1,492,598
貸倒引当金	△3,752	△3,600
投資その他の資産合計	1,397,953	2,986,267
固定資産合計	10,955,688	12,787,361
資産合計	26,615,970	26,067,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,989,352	4,413,245
電子記録債務	620,071	756,213
短期借入金	450,084	450,084
未払法人税等	60,545	51,883
環境対策引当金	5,443	17,895
その他	2,008,951	1,091,774
流動負債合計	7,134,448	6,781,097
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,162,339	1,937,297
執行役員退職慰労引当金	13,440	15,640
役員株式給付引当金	16,950	13,071
従業員株式給付引当金	—	6,822
環境対策引当金	798	798
退職給付に係る負債	918,788	927,233
資産除去債務	21,159	21,268
その他	76,045	75,958
固定負債合計	3,309,521	3,098,089
負債合計	10,443,969	9,879,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,441,113	1,441,113
利益剰余金	12,750,641	12,652,022
自己株式	△177,688	△172,387
株主資本合計	15,983,335	15,890,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,881	303,012
退職給付に係る調整累計額	△5,215	△5,012
その他の包括利益累計額合計	188,665	297,999
純資産合計	16,172,001	16,188,017
負債純資産合計	26,615,970	26,067,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	10,694,578	13,923,638
売上原価	8,572,541	12,609,853
売上総利益	2,122,036	1,313,784
販売費及び一般管理費	1,456,697	1,455,854
営業利益又は営業損失(△)	665,338	△142,069
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,590	24,889
その他	11,864	18,364
営業外収益合計	38,454	43,253
営業外費用		
支払利息	5,336	6,291
設備貸貸費用	2,144	2,148
支払補償費	503	—
貸倒引当金繰入額	2,214	—
その他	1,018	834
営業外費用合計	11,216	9,274
経常利益又は経常損失(△)	692,577	△108,091
特別利益		
固定資産売却益	1,582	15
負ののれん発生益	344,312	—
保険解約返戻金	—	33,536
満期保険金	—	2,080
受取保険金	—	35,650
特別利益合計	345,895	71,281
特別損失		
減損損失	2,794	3,645
固定資産除却損	10,030	2,771
ゴルフ会員権評価損	1,500	—
環境対策費	—	18,263
環境対策引当金繰入額	—	17,980
支払補償費	—	35,325
事業構造改革費用	1,775	—
特別損失合計	16,101	77,985
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,022,371	△114,795
法人税等	250,841	△18,915
四半期純利益又は四半期純損失(△)	771,529	△95,879
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	771,529	△95,879

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	771,529	△95,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,199	109,131
退職給付に係る調整額	—	202
その他の包括利益合計	9,199	109,333
四半期包括利益	780,728	13,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	780,728	13,454
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループの国外輸出販売において従来、製品の出荷時点をもって収益を認識しておりましたが、顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は224,920千円、売上原価は207,846千円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は17,074千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は16,884千円増加しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。